

2017年度 事業計画書

成立の日から 2017年12月31日まで

特定非営利活動法人 市民電力連絡会

1 事業実施の方針

太陽光発電など再生可能エネルギーの、より効率的な設備設置とさらなる普及をめざすために、市民発電所台帳を作成し、各事業者や団体に参考とする。

今は、再生可能エネルギー政策の激しい制度変更という荒波の中において、この波をどういう風に乗り切るのか、みんなで力を合わせなければならない時である。そこで、エネルギー政策をウォッチし、政策検討に役立つような情報を発信する。

そのため、市民電力連絡会はNPO法人化し、更なる市民電力事業団体の結集の場を図っていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額(千円)
市民電力や創エネ、省エネ活動、再エネ供給事業等の情報発信事業	ホームページ、フェイスブックへの情報発信	通年	新宿区	5人	市民 不特定多数	0
市民電力や創エネ、省エネ活動、再エネ供給事業等に関する普及啓発事業	設立記念フォーラムの開催	2月	新宿区エコギャラリー新宿	10人	会員及び希望者 100人程度	56
	市民電力連続講座の開催	4月～9月	新宿区エコギャラリー新宿他	10人	会員及び希望者 300人程度	286
	再エネ施設見学会の開催	4月	福島県	5人	参加希望者 30人程度	742
	アースデー等環境イベントへの出展	4月、6月、12月	渋谷区代々木公園など	10人	市民 不特定多数	100
市民電力や創エネ、省エネ活動、再エネ供給事業等及び温暖化防止等環境政策に関する調査、研究、政策提言事業	市民発電所に関する調査を行い、市民発電所台帳を作成	8月	全国	10人	政府機関 市民 不特定多数	520
	市民電力および再エネ拡大に向けての調査、研究、政策提言を行う	通年	新宿区	10人	政府機関 市民 不特定多数	0
他団体とのネットワーク構築、交流、相互支援事業	市民共同発電所全国フォーラム実行委員会に参加、共同実施	5月	福島市	5人	参加希望者 400人	40
	パワーシフトキャンペーン、自然エネルギーで豊かな日本をつくろうアクション、グリーン連合への参加	通年	全国	5人	会員、市民 多数	20